

貸借対照表

(平成31年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

科 目	金 額	金 額
資 産 の 部		
I 流動資産		
現金及び預金		18,062,254,856
前渡金		119,034,378
前払費用		12,613,408
未収収益		20,106
未収金	185,999,887	
貸倒引当金	<u>△ 24,519,284</u>	161,480,603
その他の流動資産		<u>18,780</u>
流動資産合計		18,355,422,131
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	84,198,123	
減価償却累計額	<u>△ 47,897,539</u>	36,300,584
車両運搬具	4,719,717	
減価償却累計額	<u>△ 3,101,641</u>	1,618,076
工具器具備品	37,657,809	
減価償却累計額	<u>△ 29,908,805</u>	<u>7,749,004</u>
有形固定資産合計		45,667,664
2 無形固定資産		
電話加入権		1,060,540
ソフトウェア		1,138,857
ソフトウェア仮勘定		<u>30,273,211</u>
無形固定資産合計		32,472,608
3 投資その他の資産		
破産更生債権等	1,239,972	
貸倒引当金	<u>△ 1,239,972</u>	0
敷金・保証金		<u>208,208,570</u>
投資その他の資産合計		208,208,570
固定資産合計		<u>286,348,842</u>
資産合計		<u><u>18,641,770,973</u></u>

貸借対照表

(平成31年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

科 目	金 額	
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務	8,208,019,873	
未払金	9,165,893,423	
預り金	<u>5,280,806</u>	
流動負債合計		17,379,194,102
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	<u>76,857,975</u>	
固定負債合計		<u>76,857,975</u>
負債合計		17,456,052,077
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	<u>955,406,082</u>	
資本金合計		955,406,082
II 資本剰余金		
資本剰余金	81,052	
損益外減価償却累計額	△ 4,008,089	
損益外減損損失累計額	△ 40,527	
損益外除売却差額	<u>△ 11,248,847</u>	
資本剰余金合計		△ 15,216,411
III 利益剰余金		
前中長期目標期間繰越積立金	10,804	
当期未処分利益	245,518,421	
(うち当期総利益)	<u>(245,518,421)</u>	
利益剰余金合計		<u>245,529,225</u>
純資産合計		<u>1,185,718,896</u>
負債純資産合計		<u>18,641,770,973</u>

損益計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

科 目	金	額
経常費用 給福退 受補資 財受 雑 研究開 補助金 の他 經常費用合計	業務 与 利職 の部 費 耗 守道 の 一般 給福退 受補資 財受 雑 研究開 補助金 の他 經常費用合計	手 付 人 託 業 通 品 借 負 修 繕 熱 務 費 手 付 人 託 業 通 品 借 償 負 修 繕 熱 管 理 損 付 雑 金 損 240,332,296 20,648,107 4,276 106,262,296 23,958,664,138 3,023,930,014 110,197,306 518,490 146,974,179 274,295,905 3,612,603 870,100 59,323,151 36,381,411 267,114,510 48,616,766 18,814,640 71,178,096 8,945,115 15,128,472 7,237,410 101,462,801 8,140,097 83,855,764 8,508,669 1,652,987 10,803,004 147,270 565,522 26,145,851,425 589,815,365 1,825,269,553 8,135,321 235,591 237,098,342 44,995,095 15,564,625 297,658,062 232,779,922 952,905 952,905 232,779,922 12,738,499 245,518,421
		27,982,014,272
		651,458,331
		712,792
		28,634,185,395
經常利益 臨時損失 臨時利益 当期純利益 前中長期目標期間繰越積立金取崩額 当期総利益		232,779,922 952,905 952,905 232,779,922 12,738,499 245,518,421

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 26,050,064,621
人件費支出	△ 767,828,089
その他の業務支出	△ 219,944,819
運営費交付金収入	34,390,634,000
受託収入	476,239,355
補助金等収入	1,795,864,005
その他の業務収入	135,499,648
小計	9,760,399,479
利息及び配当金の受取額	229,797
消費税等の支払額	△ 60,986,202
研究開発資産売却収入	237,098,342
国庫納付金の支払額	△ 4,128,695,660
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,808,045,756
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 2,300,000,000
定期預金の払戻による収入	2,800,000,000
譲渡性預金の預入による支出	△ 2,300,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	2,300,000,000
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 7,607,808
その他の投資活動による支出	△ 1,145,586
その他の投資活動による収入	1,791,979
投資活動によるキャッシュ・フロー	493,038,585
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 資金増加額	6,301,084,341
V 資金期首残高	11,761,170,515
VI 資金期末残高	18,062,254,856

利益の処分に関する書類

(令和元年8月9日)

(一般勘定)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益		245,518,421
当期総利益	245,518,421	
II 利益処分額		
積立金	<u>245,518,421</u>	<u>245,518,421</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

項 目	金	額
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	27,982,014,272	
一般管理費	651,458,331	
雑損	712,792	
臨時損失	<u>952,905</u>	28,635,138,300
(2) (控除)自己収入等		
受託収入	△ 589,815,365	
財務収益	△ 235,591	
雑益	<u>△ 297,658,062</u>	<u>△ 887,709,018</u>
業務費用合計		27,747,429,282
II 損益外減価償却相当額		5,481
III 損益外除売却差額相当額		13,054
IV 引当外賞与見積額		1,485,343
V 引当外退職給付増加見積額		△ 3,814,433
VI 機会費用		
国有財産無償使用の機会費用	515,946,193	
政府出資等の機会費用	<u>0</u>	515,946,193
VII (控除)法人税等及び国庫納付額		<u>△ 147,270</u>
VIII 行政サービス実施コスト		<u><u>28,260,917,650</u></u>

注 記 事 項

(一般勘定)

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。
なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建 物	8	～	18 年
車 両 運 搬 具			6 年
工 具 器 具 備 品	2	～	15 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(3～5年)に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末に在職する役職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

(3)退職給付引当金

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により年金基金への掛け金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手元現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国又は地方公共団体からの出向職員の機会費用

引当外退職給付増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向職員に係る見積額が含まれております。

国又は地方公共団体からの出向職員に係る見積額 5,088,526円

(2)国の財産の無償貸借取引の機会費用

無償使用している財産については、減価償却費相当額を計上しております。

(3)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しています。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表注記

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	29,985,745円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額	309,737,079円

III. キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	18,062,254,856円
資金期末残高	18,062,254,856円

IV. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注3）を参照のこと。）

（単位：円）

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	18,062,254,856	18,062,254,856	-
(2) 未収金	185,999,887		
貸倒引当金	△ 24,519,284		
	161,480,603	161,480,603	-
(3) 破産更生債権等	1,239,972		
貸倒引当金	△ 1,239,972		
	-	-	-
(4) 未払金	(9,165,893,423)	(9,165,893,423)	(-)

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法等に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、(4) 未払金

未収金については、回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。現金及び預金並びに未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額をもって時価としております。

(3) 破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

（単位：円）

区分	貸借対照表計上額
敷金・保証金(※)	208,208,570

(※) 敷金・保証金については、将来のキャッシュ・フローの発生時期を適切に算定することは困難であり、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

V. 退職給付関係

運営費交付金により全額財源措置されているため引当金は計上しておらず、注記を省略しております。

法人全体で財源措置されている金額については法人単位注記事項に記載しております。

VI. 資産除去債務関係

当機構は、神奈川県その他の地域において、事務所等の不動産賃貸契約に基づき、事務所等の退去時における原状回復に係る債務を有しております。また「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）に基づき、事務所等の移転も含めた検討があり得ますが、移転時期が未定であることから、当該債務に関連する賃借資産の使用時期が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

VII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

VIII. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報については、法人単位注記事項

XI. 1. に記載しております。

附属明細書

(一般勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額		当期減損額			
有形固定資産(償却費損益内)										
建物	80,379,302	2,898,914	852,890	82,425,326	46,213,382	4,700,531	-	-	36,211,944	
車両運搬具	4,719,717	-	-	4,719,717	3,101,641	705,120	-	-	1,618,076	
工具器具備品	39,306,712	2,422,536	6,517,684	35,211,564	27,584,873	2,703,800	-	-	7,626,691	
計	124,405,731	5,321,450	7,370,574	122,356,607	76,899,896	8,109,451	-	-	45,456,711	
有形固定資産(償却費損益外)										
建物	1,772,797	-	-	1,772,797	1,684,157	-	-	-	88,640	
工具器具備品	2,707,335	-	261,090	2,446,245	2,323,932	5,481	-	-	122,313	
計	4,480,132	-	261,090	4,219,042	4,008,089	5,481	-	-	210,953	
有形固定資産合計										
建物	82,152,099	2,898,914	852,890	84,198,123	47,897,539	4,700,531	-	-	36,300,584	
車両運搬具	4,719,717	-	-	4,719,717	3,101,641	705,120	-	-	1,618,076	
工具器具備品	42,014,047	2,422,536	6,778,774	37,657,809	29,908,805	2,709,281	-	-	7,749,004	
計	128,885,863	5,321,450	7,631,664	126,575,649	80,907,985	8,114,932	-	-	45,667,664	
無形固定資産										
電話加入権	1,060,540	-	-	1,060,540	-	-	-	-	1,060,540	
ソフトウェア	4,390	1,168,041	-	1,172,431	33,574	30,646	-	-	1,138,857	
ソフトウェア仮勘定	-	30,273,211	-	30,273,211	-	-	-	-	30,273,211	
計	1,064,930	31,441,252	-	32,506,182	33,574	30,646	-	-	32,472,608	
投資その他の資産										
破産更生債権等	1,239,972	-	-	1,239,972	-	-	-	-	1,239,972	
貸倒引当金	△ 1,239,972	-	-	△ 1,239,972	-	-	-	-	△ 1,239,972	
敷金・保証金	208,892,164	1,199,637	1,883,231	208,208,570	-	-	-	-	208,208,570	
計	208,892,164	1,199,637	1,883,231	208,208,570	-	-	-	-	208,208,570	

2. たな卸資産の明細

該当事項はありません。

3. 有価証券の明細

該当事項はありません。

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 債券の明細

該当事項はありません。

7. 引当金の明細

該当事項はありません。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	25,759,256	-	25,759,256	25,759,256	-	25,759,256	
貸倒懸念債権	24,519,284	-	24,519,284	24,519,284	-	24,519,284	(注1)(注2)
破産更生債権等	1,239,972	-	1,239,972	1,239,972	-	1,239,972	(注1)(注2)
計	25,759,256	-	25,759,256	25,759,256	-	25,759,256	

(注1) 貸倒引当金の計上対象となる貸付金等について、以下の算定方法により貸倒見積額を算出しております。

貸倒懸念債権 : 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

破産更生債権等 : 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 引当の対象となっているもののみを記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

10. 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

12. 保証債務の明細

該当事項はありません。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	955,406,082	-	-	955,406,082	
資本剰余金					
運営費交付金	81,052	-	-	81,052	
損益外減価償却累計額	△ 4,250,644	△ 5,481	△ 248,036	△ 4,008,089	
損益外減損損失累計額	△ 40,527	-	-	△ 40,527	
損益外除売却差額	△ 10,987,757	△ 261,090	-	△ 11,248,847	
差 引 計	△ 15,197,876	△ 266,571	△ 248,036	△ 15,216,411	

14. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中長期目標期間繰越積立金	15,580	12,749,303	12,754,079	10,804	経済産業大臣の承認を受け、前中長期目標期間より繰越された積立金
通則法第44条第1項積立金	2,396,519,206	1,744,925,757	4,141,444,963	-	前期の利益処分等による増加、中長期目標期間終了に伴う国庫納付による減少及び前中長期目標期間繰越積立金への繰入(注)

(注) 前中長期目標期間最終年度の積立金の期末残高は 2,396,519,206円であり、これに前中長期目標期間最終年度の未処分利益 1,744,910,177円及び前中長期目標期間繰越積立金の積立金振替額 15,580円を加えると、積立金は 4,141,444,963円となります。

上記積立金のうち、当中長期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は 12,749,303円であり、差し引き 4,128,695,660円については国庫に納付しております。

15. 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額			期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	
-	34,390,634,000	26,145,851,425	36,762,702	-	26,182,614,127
					8,208,019,873

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な使途	
		費 用	主な使途
業務達成基準による振替額			
エネルギーシステム分野	-	-	
省エネルギー・環境分野	-	-	
産業技術分野	24,009,361,183	24,009,361,183	人件費: 328,199,891、外部委託費: 23,120,929,246、補助事業費: 252,437,304、 その他: 307,794,742
新産業創出・シース発掘等分野	1,493,569,439	1,493,569,439	人件費: 38,785,130、補助事業費: 974,914,186、外部委託費: 317,822,457、 その他: 162,047,666
期間進行基準による振替額	642,920,803	635,009,653	人件費: 405,596,841、賃借料: 93,511,411、請負費: 83,715,798、 その他: 52,185,603
合 計	26,145,851,425	26,137,940,275	

② 資産返還運営交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産返還運営交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
エネルギーシステム分野	-		-	
省エネルギー・環境分野	-		-	
産業技術分野	1,330,357	業務用器具備品等: 1,330,357	-	
新産業創出・シーズ発掘等分野	292,148	業務用器具備品等: 292,148	-	
法人共通	35,140,197	機構内工事: 2,898,914 業務用器具備品等: 32,241,283	-	
合計	36,762,702		-	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	8,208,019,873	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 産業技術分野が、研究開発委託事業における研究開発の進捗等により、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に 7,452,466,124収益化予定。 新産業創出・シーズ発掘等分野が、研究開発委託事業における研究開発の進捗等により、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に 755,553,749収益化予定。
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はない。
計	8,208,019,873	

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

該当事項はありません。

17-2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産返還補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
AIシステム共同開発支援事業費補助金	1,825,269,553	-	-	-	-	1,825,269,553	

17-3 長期預り補助金等の明細

該当事項はありません。

18. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(451) 12,618	(-) -	(-) 609	(-) -
職員	(12,962) 657,979	(-) -	(-) 11,573	(-) -
合計	(13,412) 670,597	(-) -	(-) 12,183	(-) -

(1) 役員に対する報酬等の支給基準

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員報酬規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

(2) 職員に対する給与等の支給基準

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき支給しております。また、在外職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構在外職員給与規程、研究開発事業等専門職員及び年俸契約職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構研究開発事業等専門職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構年俸契約職員退職手当規程、任期付職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員給与規程、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般任期付職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員(特定事務職員)給与規程、海外事務所において採用する職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構海外事務所の現地職員の取扱に関する規程に基づき支給しております。

(3) 支給人員の算定方法

上記支給金額については、共通経費を按分した金額を記載しておりますので、勘定別附属明細書においては、支給人員を記載しておりません。

(4) ()書きは、非常勤役員及び非常勤職員に対する支給額で外数で整理しております。

中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれておりません。

(5) 上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費等86,600千円は含まれておりません。

中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれております。

19. 科学研究費補助金の明細

該当事項はありません。

20. 上記以外の主な資産及び負債の明細

該当事項はありません。

21. セグメント情報

(単位:円)

区 分	エネルギーシステム分野	省エネルギー・環境分野	産業技術分野	新産業創出・シーズ発掘等分野	計	法人共通	合 計
I 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	-	-	24,058,204,215	3,923,810,057	27,982,014,272	-	27,982,014,272
外部委託費	-	-	23,120,929,246	837,734,892	23,958,664,138	-	23,958,664,138
補助事業費	-	-	252,437,304	2,771,492,710	3,023,930,014	-	3,023,930,014
その他	-	-	684,837,665	314,582,455	999,420,120	-	999,420,120
一般管理費	-	-	-	-	-	651,458,331	651,458,331
雑損	-	-	211,579	72,865	284,444	428,348	712,792
計	-	-	24,058,415,794	3,923,882,922	27,982,298,716	651,886,679	28,634,185,395
事業収益							
運営費交付金収益	-	-	24,009,361,183	1,493,569,439	25,502,930,622	642,920,803	26,145,851,425
業務収益	-	-	-	-	-	-	-
受託収入	-	-	-	589,815,365	589,815,365	-	589,815,365
国庫補助金収入	-	-	-	1,825,269,553	1,825,269,553	-	1,825,269,553
資産見返負債戻入	-	-	-	-	-	8,135,321	8,135,321
財務収益	-	-	-	-	-	235,591	235,591
雑益	-	-	242,726,480	53,316,971	296,043,451	1,614,611	297,658,062
計	-	-	24,252,087,663	3,961,971,328	28,214,058,991	652,906,326	28,866,965,317
事業損益	-	-	193,671,869	38,088,406	231,760,275	1,019,647	232,779,922
II 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産売却損	-	-	-	-	-	952,905	952,905
計	-	-	-	-	-	952,905	952,905
臨時利益							
資産見返負債戻入	-	-	-	-	-	952,905	952,905
計	-	-	-	-	-	952,905	952,905
当期純損益	-	-	193,671,869	38,088,406	231,760,275	1,019,647	232,779,922
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	183,644	4,470,056	4,653,700	8,084,799	12,738,499
当期総損益	-	-	193,855,513	42,558,462	236,413,975	9,104,446	245,518,421
III 行政サービス実施コスト							
業務費用							
損益計算書上の費用	-	-	24,058,415,794	3,923,882,922	27,982,298,716	652,839,584	28,635,138,300
(控除)自己収入等	-	-	△ 242,726,480	△ 643,132,336	△ 885,858,816	△ 1,850,202	△ 887,709,018
業務費用合計	-	-	23,815,689,314	3,280,750,586	27,096,439,900	650,989,382	27,747,429,282
損益外減価償却相当額	-	-	-	-	-	5,481	5,481
損益外除売却差額相当額	-	-	-	-	-	13,054	13,054
引当外賞与見積額	-	-	741,359	△ 342,554	398,805	1,086,538	1,485,343
引当外退職給付増加見積額	-	-	-	-	-	△ 3,814,433	△ 3,814,433
機会費用	-	-	-	515,946,193	515,946,193	-	515,946,193
国有財産無償使用の機会費用	-	-	-	515,946,193	515,946,193	-	515,946,193
政府出資等の機会費用	-	-	-	-	-	-	-
(控除)法人税等及び国庫納付額	-	-	△ 120,753	△ 26,517	△ 147,270	-	△ 147,270
行政サービス実施コスト	-	-	23,816,309,920	3,796,327,708	27,612,637,628	648,280,022	28,260,917,650
IV 総資産							
流動資産	-	-	2,670,862	153,392,488	156,063,350	18,199,358,781	18,355,422,131
固定資産	-	-	170,718,614	37,489,956	208,208,570	78,140,272	286,348,842
敷金・保証金	-	-	170,718,614	37,489,956	208,208,570	-	208,208,570
その他	-	-	-	-	-	78,140,272	78,140,272
計	-	-	173,389,476	190,882,444	364,271,920	18,277,499,053	18,641,770,973

(注) 1. 独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

なお、前事業年度のセグメント情報を、当事業年度の区分により作成すること及び当事業年度のセグメント情報を、前事業年度の区分により作成することは実務上困難なため、当該情報については開示を行っておりません。

2. 各区分の主な事業の内容

a. エネルギーシステム分野

系統対策技術、蓄電池等のエネルギー貯蔵技術、水素の製造から貯蔵・輸送利用に関する技術、再生可能エネルギー技術 等

b. 省エネルギー・環境分野

未利用熱エネルギーの活用技術、環境調和型製鉄技術、高効率石炭火力発電技術開発、二酸化炭素貯留に関する技術 等

c. 産業技術分野

ロボット・AI技術、IoT・電子・情報技術、ものづくり技術、材料・ナノテクノロジー 等

d. 新産業創出・シーズ発掘等分野

研究開発型ベンチャーの育成、オープンイノベーションの推進 等

3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、651,886,679円であり、その主な内容は、管理部門に係る費用であります。

4. 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能収益の金額は、652,906,326円であり、その主な内容は、管理部門に係る収益であります。

5. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産の金額は、18,277,499,053円であり、その主な内容は、管理部門に係る資産等であります。

6. 事業費用には前中長期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用 12,738,499円が含まれております。

22. 関連公益法人等に関する情報

関連公益法人等に関する情報については、法人単位附属明細書に記載しております。

平成30年度 決算報告書(一般勘定)

(単位:円)

区分	エネルギーシステム分野				省エネルギー・環境分野				産業技術分野				新産業創出・シーズ発掘等分野			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																
運営費交付金	22,671,000	0	△ 22,671,000	(注1)	22,671,000	0	△ 22,671,000	(注2)	10,224,609,000	31,463,157,664	21,238,548,664	(注3)	2,222,663,000	2,249,415,336	26,752,336	
国庫補助金	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	1,825,269,553	1,825,269,553	(注4)
受託収入																
国からの受託収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	589,815,365	589,815,365	(注5)
業務収入	4,000	0	△ 4,000	(注1)	4,000	0	△ 4,000	(注2)	1,952,000	48,271,665	46,319,665	(注6)	425,000	10,600,500	10,175,500	(注6)
その他収入	802,000	0	△ 802,000	(注1)	802,000	0	△ 802,000	(注2)	361,725,000	195,882,441	△ 165,842,559	(注8)	78,633,000	43,015,954	△ 35,617,046	(注8)
計	23,477,000	0	△ 23,477,000		23,477,000	0	△ 23,477,000		10,588,286,000	31,707,311,770	21,119,025,770		2,301,721,000	4,718,116,708	2,416,395,708	
支出																
業務経費	23,461,000	0	△ 23,461,000	(注1)	23,461,000	0	△ 23,461,000	(注2)	10,580,967,000	24,060,594,638	13,479,627,638	(注10)	2,300,129,000	1,509,250,077	△ 790,878,923	(注11)
国庫補助金事業費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	1,825,269,553	1,825,269,553	(注12)
受託経費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	589,815,365	589,815,365	(注13)
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	23,461,000	0	△ 23,461,000		23,461,000	0	△ 23,461,000		10,580,967,000	24,060,594,638	13,479,627,638		2,300,129,000	3,924,334,995	1,624,205,995	

(単位:円)

区分	法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	678,061,000	678,061,000	0		13,170,675,000	34,390,634,000	21,219,959,000	
国庫補助金	0	0	0		0	1,825,269,553	1,825,269,553	
受託収入								
国からの受託収入	0	0	0		0	589,815,365	589,815,365	
業務収入	1,016,000	1,338,209	322,209	(注7)	3,401,000	60,210,374	56,809,374	
その他収入	534,000	229,797	△ 304,203	(注9)	442,496,000	239,128,192	△ 203,367,808	
計	679,611,000	679,629,006	18,006		13,616,572,000	37,105,057,484	23,488,485,484	
支出								
業務経費	0	0	0		12,928,018,000	25,569,844,715	12,641,826,715	
国庫補助金事業費	0	0	0		0	1,825,269,553	1,825,269,553	
受託経費	0	0	0		0	589,815,365	589,815,365	
一般管理費	688,554,000	678,515,157	△ 10,038,843		688,554,000	678,515,157	△ 10,038,843	
計	688,554,000	678,515,157	△ 10,038,843		13,616,572,000	28,663,444,790	15,046,872,790	

(1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。

(2) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金等を加減算したものを記載し、支出については現金預金の支出額に期末の未払金等を加減算したものを記載しております。

(3) 予算額と決算額の差額の説明

(注1) エネルギーシステム分野における事業を要しなくなったため。

(注8) 資産売却収入が予定より少なかったため。

(注2) 省エネルギー・環境分野における事業を要しなくなったため。

(注9) 資産売却収入がなかったため。

(注3) 科学技術イノベーション創造推進費に係る運営費交付金の交付を受けたため。

(注10) 科学技術イノベーション創造推進費に係る支出があったため。

(注4) 補助金の収入があったため。

(注11) 翌年度への繰越があったため。

(注5) 戦略的基盤技術高度化支援事業等に係る収入があったため。

(注12) 補助金の支出があったため。

(注6) 事業者からの返還があったため。

(注13) 戦略的基盤技術高度化支援事業等に係る支出があったため。

(注7) 付加価値税の還付収入等があったため。